



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月27日

上場会社名 空港施設株式会社
 コード番号 8864 URL <https://www.afc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 乗田 俊明
 (氏名) 濱 隆裕

TEL 03-3747-0251

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,748	△2.1	3,061	△9.1	2,883	△10.8	1,905	19.5
2021年3月期第3四半期	18,136	△2.5	3,368	△7.6	3,233	△8.8	1,593	△27.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,125百万円 (18.0%) 2021年3月期第3四半期 1,800百万円 (△22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	38.15	38.02
2021年3月期第3四半期	31.94	31.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	103,790	56,352	51.7	1,075.22
2021年3月期	100,429	54,964	52.1	1,049.44

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 53,697百万円 2021年3月期 52,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2022年3月期	—	7.00	—		
2022年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,262	0.4	3,349	△12.5	2,633	△27.2	1,610	—	32.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	52,979,350 株	2021年3月期	52,979,350 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	3,038,511 株	2021年3月期	3,068,347 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	49,930,940 株	2021年3月期3Q	49,888,381 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、21年10月に新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が解除された以降は旅行や外食を含む個人消費の改善が続き、企業の景況感にも回復が見られました。我が国航空業界においても、国内線は緊急事態宣言解除後には回復傾向が続き、年末年始の帰省や旅行の需要は前年を上回るなど堅調に推移しました。

その後、新変異型「オミクロン株」が世界中に急拡大し、我が国でも年明け以降感染者数が急増しております。政府においては水際対策を強化しましたが、一方でワクチンの3回目接種や経口薬の普及等に加え、オミクロン株の特性を踏まえた各種対策が進められており、感染拡大抑制と社会経済活動の両立に向けた取り組みが行われております。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績は、20年度に竣工した新規物件の稼働等があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大によって苦境にある航空会社等への対応として第2四半期までに賃料等の減免を実施し、加えて当第3四半期も減免実施見込分を売上から控除したこと等から売上高は17,748百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は3,061百万円（同9.1%減）、経常利益は2,883百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,905百万円（同19.5%増）となりました。

（参考：前年度は、第2四半期に4月から9月分の賃料等債権免除額を特別損失計上する一方、第3四半期は10月から12月分に対する減免実施が未定であったため、当該減免実施見込分の計上は行いませんでした。これらを当年度と同様に売上高から控除し、減免実施見込分も計上した場合の前年度の売上高は17,108百万円、営業利益は2,340百万円、経常利益は2,205百万円となり、この比較においては増収増益となっております。）

その他、当第3四半期において当社は事業領域拡大への取り組みの一つとして、埼玉県越谷市に土地・建物を取得し、カスタマイズカー事業会社への施設提供を開始しました。また海外では、新たに航空機エンジン調達に関する融資を計画中です。当社及び当社グループはこれまで空港内外の事業で培ってきたノウハウを活かし、今後も空港外や海外における事業の更なる拡大を目指してまいります。

サステナビリティ推進関連では、12月に基本方針を定め、本年1月1日付で「サステナビリティ推進会議」を設置しました。中長期的に取り組むテーマや方向性の議論を行い、重要課題（マテリアリティ）、達成目標（KPI）、環境リスクへの対応・事業機会の創出、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への対応等の施策検討を行うこととしており、引き続き積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は本年4月4日より開始する東京証券取引所による新市場区分においては、「プライム市場」に移行することが確定しております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、21年3月に竣工した国際学生寮の稼働等はあったものの、航空会社等への賃料減免を上期に実施し、下期も当第3四半期の見込分を売上から控除したこと等により、売上高は14,124百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は2,526百万円（同0.2%増）となりました。

②熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房株における熱供給事業は、販売実績は微減となりましたが、航空会社等への熱料金減免を上期に実施し、下期も当第3四半期の見込分を売上から控除したこと等により、売上高は2,152百万円（同13.9%減）、電気・ガス等原材料費の増加等により、営業利益は532百万円（同44.2%減）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、空港利用者数が急減した前年同期の対比では給排水使用量はわずかながら増加した他、共用通信におけるネットワークの拡充等があり、売上高は1,470百万円（同6.9%増）、営業利益は2百万円（前年同期は107百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建物等の償却は進んでおりますが、国有財産年間使用料の前払費用計上等により、前連結会計年度末比3,360百万円増加の103,790百万円となりました。

(負債)

負債は、約定返済により借入金は減少しておりますが、国有財産年間使用料の未払費用計上等により、前連結会計年度末比1,972百万円増加の47,437百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,388百万円増加の56,352百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は51.7%と前連結会計年度末に比べ、0.4ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日付の2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)で発表いたしました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,583,181	10,317,729
受取手形及び売掛金	1,373,918	2,820,045
リース債権及びリース投資資産	10,502,602	10,517,338
営業貸付金	3,586,074	3,086,260
原材料及び貯蔵品	15,877	15,875
その他	146,132	1,630,652
流動資産合計	22,207,786	28,387,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,577,715	44,358,218
機械装置及び運搬具(純額)	6,400,593	5,956,168
工具、器具及び備品(純額)	310,636	287,942
土地	13,985,705	14,193,015
建設仮勘定	1,416,281	1,523,927
有形固定資産合計	68,690,931	66,319,271
無形固定資産		
ソフトウェア	202,364	543,283
ソフトウェア仮勘定	463,525	—
その他	19,813	19,436
無形固定資産合計	685,702	562,719
投資その他の資産		
投資有価証券	7,092,761	6,692,082
長期貸付金	931	631
繰延税金資産	906,445	1,023,943
退職給付に係る資産	228,866	196,916
その他	626,255	616,867
貸倒引当金	△10,267	△10,267
投資その他の資産合計	8,844,993	8,520,174
固定資産合計	78,221,628	75,402,165
資産合計	100,429,415	103,790,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,625	544,992
短期借入金	6,325,177	4,539,582
未払金	1,131,097	739,659
未払法人税等	156,069	717,742
未払費用	102,802	4,836,184
前受収益	1,100,926	1,264,689
賞与引当金	129,812	85,255
役員賞与引当金	28,355	37,440
固定資産撤去費用引当金	78,011	—
その他	386,666	1,287,849
流動負債合計	10,518,542	14,053,395
固定負債		
社債	6,100,000	6,100,000
長期借入金	22,287,170	20,749,404
長期預り保証金	6,163,216	6,147,826
長期未払金	260,254	249,230
繰延税金負債	22,566	24,514
固定資産撤去費用引当金	112,793	112,793
固定負債合計	34,946,000	33,383,768
負債合計	45,464,542	47,437,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	38,680,850	39,883,432
自己株式	△1,700,228	△1,683,705
株主資本合計	50,789,611	52,008,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,054,158	1,787,928
為替換算調整勘定	△464,980	△98,872
その他の包括利益累計額合計	1,589,177	1,689,055
新株予約権	89,284	76,178
非支配株主持分	2,496,798	2,578,951
純資産合計	54,964,872	56,352,903
負債純資産合計	100,429,415	103,790,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,136,078	17,748,157
売上原価	13,329,642	13,118,464
売上総利益	4,806,436	4,629,693
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224,402	199,602
給料及び賞与	467,812	473,335
賞与引当金繰入額	43,125	59,338
役員賞与引当金繰入額	14,177	37,440
役員退職慰労引当金繰入額	348	—
旅費交通費及び通信費	49,355	49,332
減価償却費	20,712	62,012
租税公課	127,304	127,292
その他	490,713	560,234
販売費及び一般管理費合計	1,437,951	1,568,587
営業利益	3,368,484	3,061,106
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37,770	45,291
受取手数料	11,587	5,911
為替差益	1,154	2,048
固定資産撤去費用引当金戻入益	69,253	—
その他	37,691	32,491
営業外収益合計	157,457	85,744
営業外費用		
支払利息	273,145	237,440
固定資産撤去費用	12,865	25,096
その他	6,835	1,123
営業外費用合計	292,846	263,660
経常利益	3,233,095	2,883,190
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59,580
受取保険金	143,541	—
その他	2,375	4,927
特別利益合計	145,916	64,507
特別損失		
固定資産除却損	41,421	2,332
災害による損失	41,819	—
新型コロナウイルス対応による損失	684,868	—
特別損失合計	768,109	2,332
税金等調整前四半期純利益	2,610,901	2,945,365
法人税等	837,501	919,853
四半期純利益	1,773,400	2,025,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	179,578	120,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,593,821	1,905,030

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,773,400	2,025,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,273	△266,230
為替換算調整勘定	△211,218	366,108
その他の包括利益合計	27,055	99,878
四半期包括利益	1,800,455	2,125,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620,877	2,004,908
非支配株主に係る四半期包括利益	179,578	120,481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分を売上高から控除しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108,830千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。